

事務事業名		公営住宅等ストック改善事業		所属部	建設部	所属課	建築住宅課			
総合計画体系	政策名	〈Ⅱ〉環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり〈定住環境〉		所属G	建築営繕グループ	課長名	小村利之			
	施策名	〈09〉都市・住まいづくりと土地利用の推進		担当者名	吉川卓男	電話番号	0854-40-1065			
	目的	対象	市内全域	意図	有効かつ効果的に利用・整備する。					
	基本事業名	〈028〉居住環境の整備促進		予算科目	会計	款	大事業	大事業名		
目的	対象	市内全域	意図	居住環境を整備する。			中事業	中事業名		
				0	1	4	0	0	2	公営住宅建設事業
				2	5	1	5	0	1	公営住宅建設事業

1 現状把握〔DO〕

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (24 年度～ 33 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
「雲南市公営住宅等長寿命化計画」に基づく、公営住宅の改善事業。 ・事業期間：H24～H33年度 (長寿命化計画期間第1期) ・改善計画戸数：252戸 (澄水48戸、瑞光12戸、宇治24戸、大多和26戸、三刀屋48戸、深野8戸、萱原30戸、西の原30戸、平岩16戸、阿用10戸) ・改善計画内容： 住戸改善(給湯設備設置、浴室改修、手摺設置)、屋外外構改善(共用階段手摺設置、外壁等改修、下水処理設備、駐車場整備)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動)		29年度計画(29年度に計画する主な活動)			
		宇治団地住戸改善8戸 宇治団地屋外改善12戸		宇治団地住戸改善11戸 三刀屋団地住戸改善10戸			
	② 活動指標	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	
	ア 公営住宅住戸改善	戸	10	13	8	32	
	イ 公営住宅屋外改善	戸	38	0	12	0	
	ウ						
	エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)
	公営住宅	ア 公営住宅住戸改善計画	戸	26	24	24	32
		イ 公共住宅屋外改善計画	戸	86	24	12	0
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	
・居住性向上 ・福祉対応 ・安全性確保 ・長寿命化	ア 公営住宅住戸改善進捗率	%	26.2	31.3	34.5	47.2	
	イ 公営住宅屋外改善進捗率	%	48.0	48.0	52.8	52.8	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
○宇治団地改善 ・建築工事…8,078千円 ・設備工事…7,938千円 ・光熱水費… 34千円 ・事務費… 147千円	財源内訳	国庫支出金	千円	20,121	12,964	5,711	17,400
		県支出金	千円				
		地方債	千円				17,200
		その他	千円				
		一般財源	千円	20,619	21,472	10,486	4,600
	事業費計(A)	千円	40,740	34,436	16,197	39,200	
人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1		
	延べ業務時間	時間	768	384	384		
	人件費計(B)	千円	2,986	1,503	1,523		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	43,726	35,939	17,720		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
「住生活基本法(H18)」制定され、住宅セーフティネットの確保を図りながら住生活全般の質向上主眼とする施策へ転換、良質な住宅ストック形成と住宅セーフティネット確立を図ること求められている。 「雲南市公営住宅ストック総合計画(H18)」 「雲南市住宅マスタープラン(H21)」策定。	現状把握に基づき住宅ストック活用手法を定め、住宅長寿命化と管理コスト縮減を図り良好な住宅ストック形成を目指すため、「雲南市公営住宅等長寿命化計画(H23)」を策定。	基本的な住宅性能確保、バリアフリー対応、老朽箇所修繕要望。

事務事業名	公営住宅等ストック改善事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	公営住宅長寿命化計画の定めに従い、計画全体のバランスに配慮しながら年次的に事業実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	団地ごとに、整備内容が違うため、統合の余地はない。	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	工法等の検討を行い、最小限の事業費で対応している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最低限の人員で業務を行っている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	当該団地の入居者の要望により計画したものではなく、市全体の公営住宅の状況を鑑みて計画を定められたものである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	設備の改善を図ると同時に利便性の向上も図った。工法等の検討を行い、最小限の事業費で対応した。
		D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
<p>・長寿命計画に沿って、計画的に複数の住宅の改善を進めていく。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			